

ICHIKEN REPORT

第95期 株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日

人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。

私たちは「商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現をめざす」という理念のもと、人々の「暮らし」に誠実に向き合い、一生懸命取り組みます。そして創業100周年に向かって、人と未来に寄り添う「暮らし空間」を提案していきます。

For Your Living Space
Since 1930



ビバモール蕨錦町店(埼玉)



アパホテル博多駅筑紫口(福岡)



マルハン苫小牧店(北海道)



イトーヨーカドー新田店(埼玉)



スーパーマルハチ瓜生堂店(大阪)



代表取締役社長
長谷川 博之

創業100周年に向かって 人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社事業への厚いご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けられた方々の一日も早い回復と感染の早期終息を心よりお祈りするとともに、感染拡大防止に尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

第95期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の概況をご報告させていただきます。

Q 当期の概況についてお聞かせください。

A コロナ禍の中での厳しい経営環境でしたが、売上高、当期純利益とも計画を達成し、増収増益となりました。

当期は新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の抑制から、これまでに経験したことのない環境下での事業活動となりました。インバウンド需要の激減からホテル等の宿泊施設投資の冷え込みや新規事業計画が見直しになるなど、この数年の堅調な建設市況から一転して大変厳しい経営環境の中での取り組みとなりました。こうした中、当社では従業員や協力会社の皆さまへの感染防止対策を徹底し「安全第一」で現場作業に従事し、発注者さまのご期待に沿えるよう邁進してまいりました。

厳しい状態ではありましたが業績への影響は限定的で、中期経営計画の初年度となる当期業績は売上高88,624百万円、当期純利益3,161百万円と増収増益となりました。受注につきましては、競争激化により前期を下回りましたが、計画の9割以上の受注により、手持工事高は73,534百万円を確保しております。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

A 社会情勢に応じた受注戦略を立て営業活動を行い、目標達成を目指します。

新型コロナウイルス感染拡大の収束見通しが立っていないため、厳しい環境のもとでの取り組みにならざるを得ないと考えています。よって減益にはなりますが、目標は中期経営計画通り、売上高89,000百万円、

当期純利益2,960百万円を目指してまいります。目標達成に向け、建設事業の中核領域である商業施設は、新型コロナウイルス感染拡大以降の消費者の購買行動の変化により、コロナ後を見据えた店づくりが模索されており、今後高まるリニューアル需要をターゲットに置いています。またeコマース消費の増加から物流施設の増加も受注機会として捉えており、社会情勢に応じた受注戦略を立て営業活動を行い、目標を上回るよう努力してまいります。

Q 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 経営視点として重視されるESGの観点に立ち、社会から信頼される品質・安全の提供と環境に配慮した取り組みを推進し、デジタル化の進展に遅れを取らないよう果敢に挑戦してまいります。

事業に取り組むうえで環境への負荷軽減が欠かせない時代となっています。建設事業者も設計、施工、運用の各段階を通じて、省エネルギー、省資源、リサイクル、CO₂の排出抑制等、地球環境への配慮を図り、周辺環境と調和しつつ、生活の質を維持・向上できるサステナブルな建築物が求められています。当社も環境指向の一環としてZEB^{*1}の推進に力を入れています。今後ZEB二ーズの高まりは急速に進展すると予測しており、発注者さまにも単なるコスト低減のメリットだけでなく、脱炭素社会の実現やESGの取り組みへの訴求効果を提案してまいりたいと考えております。さらに急速に進展しているDX(デジタルトランスフォーメーション)への潮流に対しては、デジタル化のベースとなるBIM^{*2}を早期に全現場で導入できるように取り組みを強化しています。この4月には現場の支援組織



として「技術サポート部」を新設しました。BIMの導入支援を含めた現場の生産性向上に繋がる業務を現場と技術本部と連携して実施してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、6月25日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

監査等委員会設置会社への移行により、経営の監督機能の強化と、より迅速な意思決定と機動的な業務執行を実現し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



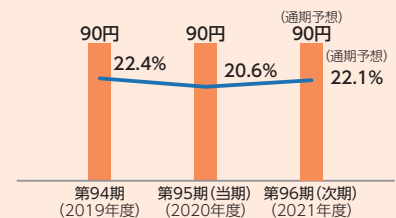
※1 ZEB (Net Zero Energy Building) 省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用により、実質的にエネルギー消費量ゼロを実現する建物。
 ※2 BIM (Building Information Modeling) コンピューター上で3Dの建築モデルを構築するシステム。建物の完成形を具体的にイメージできるメリットがある。

株主還元の方針

当社は、事業の成長・拡大及び財務基盤の安定化による企業価値の向上と、株主の皆さまへの直接的な利益還元である配当の安定的な実施に重点を置き、利益の配分に関しましては、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定することを株主還元の基本方針としております。

次期の期末配当につきましては、上記の基本方針及び次期の業績予想数値を勘案し、当期と同額の1株当たり90円を予想しております。

1株当たり配当金と配当性向の推移



財務データ

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2021年3月31日現在	前期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	44,606	43,144
固定資産	9,421	9,573
有形固定資産	6,572	6,695
無形固定資産	92	156
投資その他の資産	2,756	2,721
資産合計	54,028	52,717
負債の部		
流動負債	23,170	25,206
固定負債	6,238	5,631
負債合計	29,408	30,837
純資産の部		
株主資本	24,120	21,611
資本金	4,327	4,327
資本剰余金	212	212
利益剰余金	19,606	17,097
自己株式	△26	△25
評価・換算差額等	472	241
新株予約権	27	27
純資産合計	24,619	21,880
負債純資産合計	54,028	52,717

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高	88,624	86,513
売上原価	80,962	79,264
売上総利益	7,661	7,248
販売費及び一般管理費	2,903	2,867
営業利益	4,758	4,381
営業外収益	36	54
営業外費用	121	194
経常利益	4,673	4,241
特別利益	-	-
特別損失	28	1
税引前当期純利益	4,645	4,240
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,347
法人税等調整額	△20	△22
当期純利益	3,161	2,915

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

表示区分	当期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	前期 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	543	3,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△5,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797	2,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△317	390
現金及び現金同等物の期首残高	12,153	11,762
現金及び現金同等物の期末残高	11,835	12,153



KEYWORDで見るICHIKEN

イチケンの事業内容を、キーワードごとに抜粋してご紹介いたします。

「中期経営計画」(2020~2022年度)

安定した成長をするとともに社会の持続的発展に貢献する企業へ



重点施策	中核となる建設事業での基本戦略は『差別化・優位性の確立』	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	到達イメージ
技術提案力の強化	7 3Dモデリングによる設計・施工の可視化 12 3Dモデリングによる設計・施工の可視化 13 環境負荷低減による設計・施工の可視化	BIMフロントローディング強化 顧客満足度向上 現在開発中の技術等の確立 産学連携開発案件の継続			多様化するニーズに対応できる提案力の獲得
建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化	9 建設現場の生産性向上 11 建設現場の生産性向上	受注構成の戦略的見直し 生産性向上施策の推進 コスト競争力強化			売上高900億円台・営業利益40億円以上安定
不動産事業の拡大	9 建設現場の生産性向上 11 建設現場の生産性向上	新規収益物件・長期保有物件取得検討 新たなスキームの情報収集と取り組み推進 不動産に強い人材の育成 不動産を絡めた営業の強化			建設事業の収益を補完できる第2の柱へ成長
新規事業への取り組み～新たな成長基盤を構築～	8 海外市場への積極的展開 10 海外市場への積極的展開	海外市場調査 現地法人設立・投資等を推進し事業化へ 国内新規事業の積極的検討 投資 新規事業での収益計上へ			国内外での新規事業の実現
マネジメント力の向上	3 ESGへの取り組みの推進 8 ESGへの取り組みの推進 17 ESGへの取り組みの推進	ESGへの取り組みを強化、社会課題解決への貢献度向上へ 経営の透明性向上と働き方改革の推進			企業力のさらなる向上

【中期経営計画の重点施策トピックス】

ESGへの取り組みを強化

ZEB導入計画スタート

【横浜市旧南区総合庁舎跡地開発の受注】

JR西日本不動産開発株式会社さまを事業主とした横浜市の課題解決型公募案件の設計・施工で関与。提案内容を評価されコンペで1位獲得。イチケンはZEBプランナーとしてZEB導入計画を提案し、地球環境にやさしい省エネ建設への取り組みを推進しています。



環境にやさしい省エネ建設への取り組みを推進し、技術提案力の強化と差別化・優位性を確立するとともに、当社のZEB実績としての確保を目指します。

新規事業への取り組み

ベトナムでの技術指導

2020年8月ベトナムハノイに日系スーパーマーケット「FujiMart」2号店が当社との協力関係にあるAZB社の設計施工でオープン。イチケンはAZB社への支援として、スーパーマーケットの施工管理経験が豊富な人材を現地に派遣し、設計施工技術の指導にあたりました。



2020年11月AZB社との3年目の相互協力関係の覚書締結を更新し、現地での法人化を含めた新たな取り組みを模索します。

社会課題解決型

新型コロナウイルス感染症対策の継続 及び 医療従事者支援募金活動

- 新型コロナウイルス対策本部の設置
- 多様な勤務シフトの推奨*
- 密閉、密集、密接の「3密」の回避
- 勤務中のマスク着用
- うがい、手洗い、消毒の徹底
- 室内換気(CO₂濃度確認)、除菌の徹底
- 座席間隔の確保と飛沫防止スクリーンの設置
- 社内外会議や求人活動におけるリモート会議の積極的活用



*時差通勤や在宅勤務

90周年記念事業の最後を締めくくる形で、記念事業予算と全国一栄会からの協力金及び全国社内でも新たに募った募金をあわせて、12月末に日本赤十字社と当社の事業拠点のある東京都港区、神戸、大阪、福岡、札幌、仙台、名古屋、広島の各自治体へ「新型コロナウイルス感染症対策活動支援」として寄付を行いました。後日、日本赤十字社より、「金色有功章」を授与されました。



写真左から日本赤十字社 / 大塚社長、長谷川社長、一栄会 / 関根前会長

経営の透明性の向上

ガバナンス強化 / 監査等委員会設置会社への移行に伴う 新任取締役(監査等委員)3名のご紹介



初瀬 貴氏
漆間総合法律事務所 弁護士
社外取締役(監査等委員)
独立した立場からコーポレート・ガバナンス強化と企業価値の向上に努めてまいります。よろしくお願いたします。



井上 明子氏
西東京いこい法律事務所 弁護士
社外取締役(監査等委員)
ガバナンス強化や経営の透明性向上などに尽力し、長期持続的な企業価値向上に貢献できればと考えております。



湯浅 史朗氏
元当社管理本部財務経理部長
取締役(監査等委員)
これまでの業務経験を活かし、監査等委員の立場から、会社の更なる成長と発展に貢献できるよう、努めてまいります。



イチケンの現場力を見る

サミット五反野店建替計画

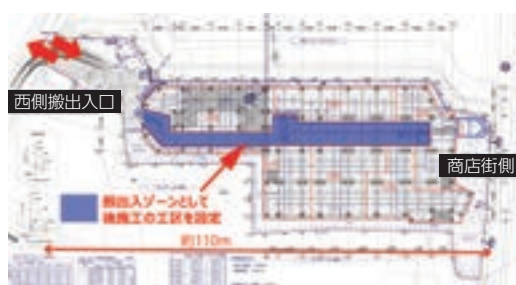
～地域社会に貢献するスーパーマーケット(SM)へ～

サミット五反野店は1977年3月開店以来、約42年間地域に愛される繁盛店でしたが、最新のMD*導入と競争力向上を図るために2019年8月1日から休業しました。新店舗はスクラップ&ビルドを施して売り場面積を旧店舗の1.4倍に拡大し、「新しいSM」として2020年12月9日にオープンしました。

サミット株式会社は、2022年度までの3カ年中期経営計画で「GO GREEN 2022～社会に必要とされる新しいSMの創造～」を掲げ、「食材を提供するだけでなく、事業を通じて高齢化や環境保護などの地域社会にも貢献できる、食品スーパーの枠を超えた存在になることを追求する」としています。その中で、サミット五反野店は同社が目指す店づくりのモデルと位置付けられる店舗です。

この新しい店づくりに参画させていただいたことは、「商業建築のイチケン」として、また「SDGsに取り組むイチケン」としても意味深い取り組みとなりました。今回のWORKS PICKUP!はスーパーマーケットのスクラップ&ビルドにおけるイチケンの現場力を紹介します。

※ MD: マーチャンダイジング 消費者の欲求・要求に合う商品を適切な数量、価格、タイミング等で提供するための企業活動のこと。「商品政策」「商品化計画」。



Answer 私がお答えします

● 今回の現場のポイントは

地域のお客さまにご不便をかけないために、限られた営業休止期間での工程厳守が一番のポイントでした。駅前立地の敷地は東西に110m南北に50mというウナギの寝床状態で、長い2面が隣地で塞がれ、商店街側が利用できず、搬出入は一番狭い西側に限定されました。この条件下で、横長の工事範囲をスムーズに作業を進めるために、あえて中央部に後施工の工区を設定し、そこから車両を通行させる方法を選択しました。残された工区の基礎工事は鉄骨建方後に行うことで、全体工程の遅延回避を実現できました。



東京支店 / 店舗建設二部
田島 浩二

● 所長にとってイチケンの現場力(強み)とは

商業施設建築ではレイアウトが確定しないまま、工事が進められることがよくあります。それは最新の情報や方向性、設計意思を建物に反映させるため、工程内の最終決定時期に発注者さまや設計担当者と調整し対応していきます。より良い店づくりのためのお客さま重視の柔軟性が一番の強みだと思います。

物件概要

工 事 名:	(仮称)五反野店建替計画
施 設 名:	サミット五反野店
工 期:	2019年8月1日～2020年11月30日
工 事 場 所:	東京都足立区中央本町二丁目26-13
構 造:	鉄骨造/地上3階
用 途:	店舗
駐 車 台 数:	60台(車いす使用者用2台分含む)
駐 輪 台 数:	195台
延 床 面 積:	8,969㎡
売 場 面 積:	2,102㎡
発 注 者:	山種不動産株式会社 サミット株式会社
設 計:	株式会社エスデーシー設計
施 工:	株式会社イチケン
支 店 / 部 署:	東京支店/店舗建設二部
作 業 所 長:	田島浩二

ICHIKEN NEWS FLASH

～BIMによるデジタルトランスフォーメーション(DX)～

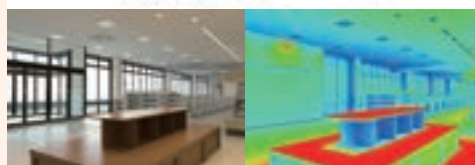
当社は2016年より本格的にBIM導入をスタート。3D完成予想図による現場着手前での形状・仕上げ材・照明等のお客さまとの合意形成はもとより、意匠～構造～設備設計の工種ごとの干渉チェック、また、施工BIMによる仮設計画や鉄骨建方等の施工シミュレーション等を全国の物件で強化しています。

〈ストアBIMプロジェクト始動〉

丸紅アークログ社と締結した可視化設計プラットフォーム構築のためのアライアンス推進に向けてストアBIMプロジェクトチームを発足。

- フェーズ1：ターゲットメーカーの2Dカタログ登録
- フェーズ2：実物件にてシステム活用実験(スーパーマーケットにて)
- フェーズ3：購買・積算・顧客営業展開を検討

BIMの商業建築プラットフォーム構築により、生産性向上・作業の効率化を推進し、商業施設建築のDXととらえ、更なる企業価値向上を目指します。

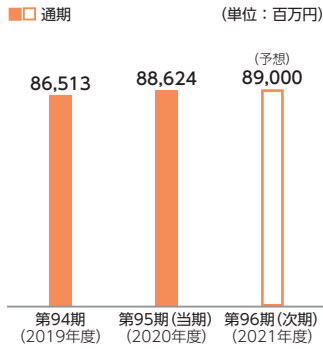


3D完成予想図

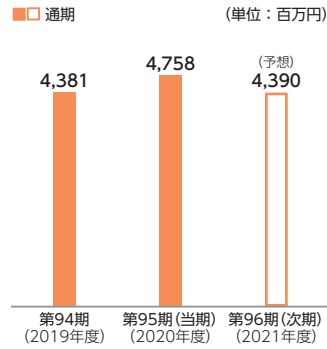
照度シミュレーション図



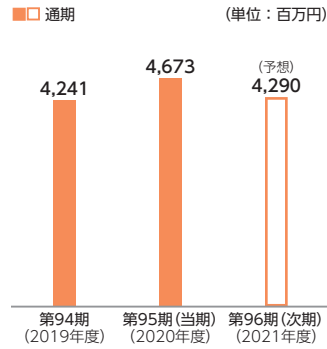
売上高



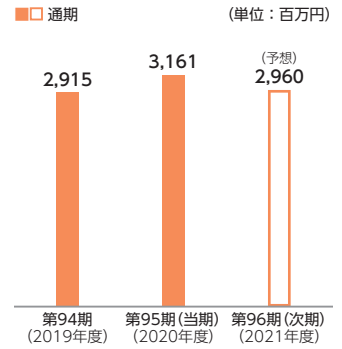
営業利益



経常利益



当期純利益



会社概要

2021年3月31日現在

商号	株式会社イチケン
創業	1930年6月
資本金	43億2,720万2,400円
営業種目	総合建設業、貸ビル賃貸業、住宅・商業施設ディベロッパー事業、都市環境整備事業、複合商業施設企画・設計・施工・監理、専門店舗企画・設計・施工・監理
従業員数	640名

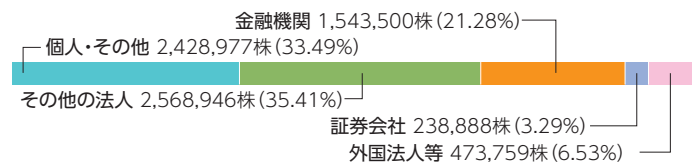
株式の状況

2021年3月31日現在

発行可能株式総数	22,240,000 株
発行済株式の総数 (自己株式 24,330 株を含む)	7,278,400 株
株主数	4,101 名

所有者別株式分布の状況

2021年3月31日現在



事業所一覧

2021年3月31日現在

本店・東京支店	仙台営業所	赤とんぼ広場 SC
関西支店	名古屋営業所	ハノイ事務所
九州支店	広島営業所	
札幌支店	沖縄営業所	

役員

2021年6月25日現在

代表取締役社長	長谷川 博之	社外取締役	武内 秀明
取締役	湯ノ口 智治	社外取締役	伊知地 俊人
取締役	磯野 慶治	取締役 (監査等委員)	湯浅 史朗
取締役	小谷 実弦	社外取締役 (監査等委員)	初瀬 貴
社外取締役	藤田 進	社外取締役 (監査等委員)	井上 明子
社長執行役員	長谷川 博之	執行役員	政清 弘晃
常務執行役員	湯ノ口 智治	執行役員	濱野 明
常務執行役員	磯野 慶治	執行役員	豊島 昭義
執行役員	小谷 実弦	執行役員	奥田 育久
執行役員	野崎 晃	執行役員	中村 晃
執行役員	田中 実	執行役員	明石 寛

大株主

2021年3月31日現在

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社マルハン	2,342,800	32.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	436,500	6.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	304,100	4.19
株式会社三井住友銀行	199,200	2.74
全国一栄会持株会	197,300	2.71
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV - DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE	150,000	2.06
株式会社三菱UFJ銀行	118,400	1.63
原 久美	105,500	1.45
竹内 理人	84,500	1.16
クレディ・スイス証券株式会社	75,200	1.03

- (注) 1. 持株数上位10名の株主さまについて記載しております。
 2. 持株比率は、各株主の持株数の自己株式を除く発行済株式の総数に対する比率を記載しており、パーセントの数値は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

株主メモ	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
	定時株主総会	毎年6月開催	同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (通話料無料)
	基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 配当金受領株主確定日 毎年3月31日 なお中間配当を実施する場合の株主確定日は 毎年9月30日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	公告方法	電子公告により行います。 (当社ホームページ) http://www.ichiken.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
	同連絡先	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	お知らせ 株式に関する住所変更等のお申出先について 1. 証券会社の口座に株式をお持ちの株主さま 株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。 2. 特別口座に株式をお持ちの株主さま 特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。 未払配当金のお支払いについて 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。	
	株主メモ			
	株主メモ			
	株主メモ			
	株主メモ			
	株主メモ			